

岐阜県中学校社会科研究会の方向について

令和6年5月23日(木)

平塚

<成果>

- 1 4年ぶりに開催した県大会(西濃地区)による社会科の指導への理解と実践の深化。
 - ・学習指導要領において、「事実に関する認識を獲得する授業」(以下、事実認識)は「多面的・多角的に考察・価値に関する認識を形成する授業」(以下、価値形成)は「選択・判断」と位置付けが明確になった。
 - ・認識獲得の授業を実施した上で、価値形成の授業を行った。
 - ・価値形成の授業は、地理的分野では新たな題材の開発、歴史的分野では要素を取り入れた授業、公民的分野で留保条件(折り合い・合意形成)を取り入れた実践(単元)を実施した。
- 2 ICTの有効な活用
 - ・県大会や研究授業、会議のオンラインでの開催や、指導計画・資料等のHP掲載等のITCの活用により、研究や実践を効率的かつ効果的に行った。
- 3 全国の社会科教育の動向を踏まえた実践
 - ・社会科研究の全国大会に参加することで、岐中社の実践は全国の動向と合致していることを確認できた。

<課題>

- △1 価値形成の授業の実践への挑戦
 - ・全国では、選択・判断や主体的に社会の形成に参画する力を育てるために、模擬投票を行う主権者教育の実践が行われている。様々な実践に挑戦する必要がある。
- △2 授業モデルの構築
 - ・平成27年(2015)の全国大会(岐阜県)以来、様々な実践は展開しているが、授業モデルは変わっていない。

<岐中社の方向>

◎目標

令和8年(2026)の県大会(美濃地区)において、全国の社会科教育の指針となる研究(授業モデルと実践)を展開する。

□計画

- ・1年次(令和6年):全国の動向を踏まえた授業モデルと実践の検討
- ・2年次(令和7年):授業モデルと実践の決定

- ・ 3年次（令和8年）：美濃地区大会での授業モデルと実践の提示

□研究

○認識と価値は表裏一体。①認識の獲得、②個人における価値形成、③集団における合意形成の3つで「公民的資質」は形成されると捉える。

・ 地理的分野では②まで、歴史的分野は①が中心で②まで、公民的分野では③までを位置付ける。

・ 3年間はこの方向で研究を進める。美濃大会の成果を踏まえ、次の研究の方向として、認識と価値の弁別・統合等について決定する。

①認識獲得の授業モデル

○価値を形成する土台となるのは事実認識

○学習指導要領での定義付け

・「社会的事象の意味や意義」「多面的・多角的に考察」

○「認識を深める場：認識の広がりや深まり」の弁別

・例：確認（ほんとうか）、深化（わからない）、転換（他でもいえるか）

②・③価値形成の授業モデル

○学習指導要領での定義付け

・「選択・判断」

○個人における価値形成と集団における合意形成での授業モデル

②個人における価値形成の授業モデル

問題の認識（正解がない問いなので問題）→問題に対する考えの構築→相互の考えの表明→他者の考えとの比較考量→考えの根底にある見方・考え方の明確化→味方・考え方の背景にある価値の明確化→選択・判断する価値の決定

※考え－見方・考え方－価値の三層構造

③集団における合意形成の授業モデル

問題の認識（正解がない問いなので課題でなく問題・アジェンダ）→問題に対する考えの構築と背景にある価値の明確化→立場の決定→異なる立場の考え・価値との比較考量→【対話による合意形成】相互の価値の・考えの明確化→で共有できる価値の明確化→異なる価値・考えであっても妥協できる一致点の模索→【前者が不成立の場合：多数決による合意】多数決で決するに際しても尊重すべき価値・考えの明確化

※集団における合意形成は、個人における価値形成の後に実施。

※集団における合意形成は、対話と多数決による合意形成の過程を通して、民主主義の構成者としての資質・能力を育成するために実

施。そのため、対話による合意形成と多数決による合意の2段階構成。

※対話による合意形成は、共有できる価値を明確にした後、相互に妥協できる一致点を模索する。

※多数決による合意は、対話による合意形成が不成立の場合に実施。多数決で決するが、その際において少数派の価値・考えで尊重すべきことを明確にする。

○認識を深める場の深化

□判断基準の明確化

判断基準の明確化の吟味。基準は、効率と公正、自由と平等など、題材・社会的事象において具体的に設定。

□相互の価値を明確にするための工夫

例：マトリックス表（多面）、2軸マトリックス（位置）、レーダーチャート（個人内での重み付け）

○分野における価値形成

・授業の割合は次のように想定（地理的分野、歴史的分野の1割、公民的分野の2～3割）。

・地理的分野：個人の価値形成・集団の合意形成とも可能。

・歴史的分野：個人の価値形成が中心。歴史認識とは個人の価値なので、集団での合意形成はさほど必要とされない。

・総括としての価値

「どんな時代といえるか」

総括することで価値を選択・判断している。

・総括を踏まえた上での転換点としての価値

「歴史を変えられるとしたらどの時点・事象で、どうすべきだったか」

・公民的分野：人権は個人の価値形成。政治以降は集団の合意形成。

③実践

・授業モデルがあつての実践化。そうでないと単なる実践開発に陥る。

□運営

○1 岐阜大学の社会科教育との連携

・県教育委員会の指導のもと、岐阜大学社会科教育の須本良夫教授・田中准教授からの助言を受け、全国の社会科教育の動向を踏まえた研究を行う（研究・実践の方向、論文、夏季ゼミ等の講師（紹介を含む）について助言を受ける）。

- 2 社会科教育の全国大会への会員の参加
 - ・社会科教育の全国大会に参加し、全国の様々な実践について把握する。
 - ・運営委員のみならず、授業研究委員等への会員に旅費を支給し、より多くの会員が参加できるようにする。
- 3 社会科教育学会での発表
 - ・運営委員等が参加し、専門的かつ先進的な実践について把握するとともに、岐阜県社会科教育について発信するために社会科教育学会に参加し発表する。
 - ・参加する学会は、社会系教科教育学会（兵庫教育大学）。（日本社会科教育学会（筑波大学）、全国社会科教育学会（広島大学）は、近隣で開催する場合に参加）。発表する際は、須本・田中先生の指導を受ける。今年度は参加とし R7 年度から発表の予定。
 - ・発表は、論文ではなく、授業研究委員長と専門委員長（分野長）が実践を紹介する。
- 4 夏季ゼミの活性化
 - ・夏季ゼミは、最大の研修の場とし、各支部の参加を集う。研究の方向の理解とともに、それに即した講話を設定する。県の指導より須本・田中先生をはじめとする研究者の講義を設定する。
- 5 県大会（美濃）は実践の発表。
 - ・研究の方向の一致、地区の負担軽減のため、研究の方向(授業モデル)は県の運営委員会（授業研究委員長・専門委員長）が統括し、地区には実践の提示を求める。地区は、3年間、同じ実践の提示でよい。その中で毎年度の深化を求める。なお、研究は、地区の意向を反映させていく。
- 6 岐中社が編集している副教材の活用
 - ・岐中社が編集している資料集・ワークは、岐阜県社会科教育を支える会員の声をもとに作成された安価で良質な副教材である。地区、学校で積極的に活用する。

※岐中社は副教材の印税で運営されていることを理解する。